

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子政府関連事業 (ICT人材育成)			<b>担当部局</b>	行政管理局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和35年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	政策8:電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			<b>関係する計画、通知等</b>	○政府における電子計算機利用の今後の方策について (S43.8.30 閣議決定) ○e-Japan重点計画-2002(H14.6.18 IT戦略本部決定) ○行政機関におけるIT人材の育成・確保指針(H19.4.13 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定) ○「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.14 閣議決定)及び同工程表			
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システムの中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及びICT人材の育成・活用を実現すること。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①対象者別研修(PMO構成員、PJMO構成員に必要なIT関連知識及び行政の効率化に関する研修) (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ②重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ③情報技術分野(データベース、ネットワーク)に関する研修 ④情報リテラシー向上に関する研修等  平成25年度は、集合研修10コース24回、eラーニング9コース36回を実施。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	111	106	89	89	92	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	111	106	89	89	92	
	執行額		97	96	87	-	-	
執行率 (%)		87%	91%	98%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度以降、情報システム統一研修の年間受講者数を10,000人まで増加させる。	情報システム統一研修の年間受講者数	成果実績	人	7,889	7,516	8,862	-
			目標値	人	8,000	7,000	8,000	10,000
			達成度	%	98.6%	107.4%	110.8%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	情報システム統一研修の集合研修コース開催数	活動実績	回	22	22	24	-	
		当初見込み	回	22	22	23	25	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	情報システム統一研修のeラーニングコース開催数	活動実績	回	44	37	36	-	
		当初見込み	回	44	36	36	40	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年度執行額円/集合研修等受講延べ人日		単位当たりコスト	円/人日	12,719	11,467	7,618	5,853
			計算式	/	19,968,298円/ 1,570人日	21,007,945円/ 1,832人日	22,123,744円/ 2,904人日	21,773,000円/ 3,720人日

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年度執行額円/eラーニング受講延べ人日		円/人日	4,004	6,038	5,413	4,320
	計算式		/	76,626,533円/ 19,135人日	75,464,640円/ 12,498人日	64,939,512円/ 11,997人日	67,150,000円/ 15,543人日

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	機器調達	52.4	49.4	機器の再リースによる減 次期オンライン研修システム概要設計の実施に伴う増
	システム設計・開発	5.8	11.7	
	運用管理	18.3	18.3	
	研修実施	12.4	12.4	
計	88.9	91.8		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府において、国民サービスの向上、業務の効率化等を図るためには、ICTの活用が不可欠であり、そのための人材育成は極めて重要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報システムに係る業務の高度化への対応や、高まる情報セキュリティの脅威に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達是一般競争入札により実施(少額随契を除く)。また、入札参加要件は最低限のものに限定。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	従来から受講実績を踏まえた研修実施回数の見直し等により予算の削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成24年度以降、成果実績は成果目標をおおむね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能となるように努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度には、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行ったが、存続しているコースの受講者数は全コースにおいて前年度を上回った。</li> <li>・26年度には、「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.14閣議決定)及び同工程表を受け、研修コースの見直し、拡充に着手し、全体の受講者数を増加させた。このことから、ICT人材多数育成という目標に向け、一定の成果が現れている。</li> <li>・eラーニングシステム機器については、政府情報システムの統合集約の基盤となる政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3月)ことにより、更なる予算の効率化を実現している。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修については、受講率等を省みるにより研修開催回数・開催日数等の見直しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対するアンケートの実施により研修効果を把握し、その結果を次年度の研修計画に反映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に取り組みを工夫し、事業の効果を引き出すことに努める。</li> </ul>	

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	機器等を再リースすることにより、当初、28年度を予定していた次期オンライン研修システムへの移行を平成29年度に見送り、経費の節減を図った。 その上で、移行後のシステム規模等の要件をより適正なものとするため、28年度概算要求において、その検討・設計のための経費を要求した。
-------	--

**備考**

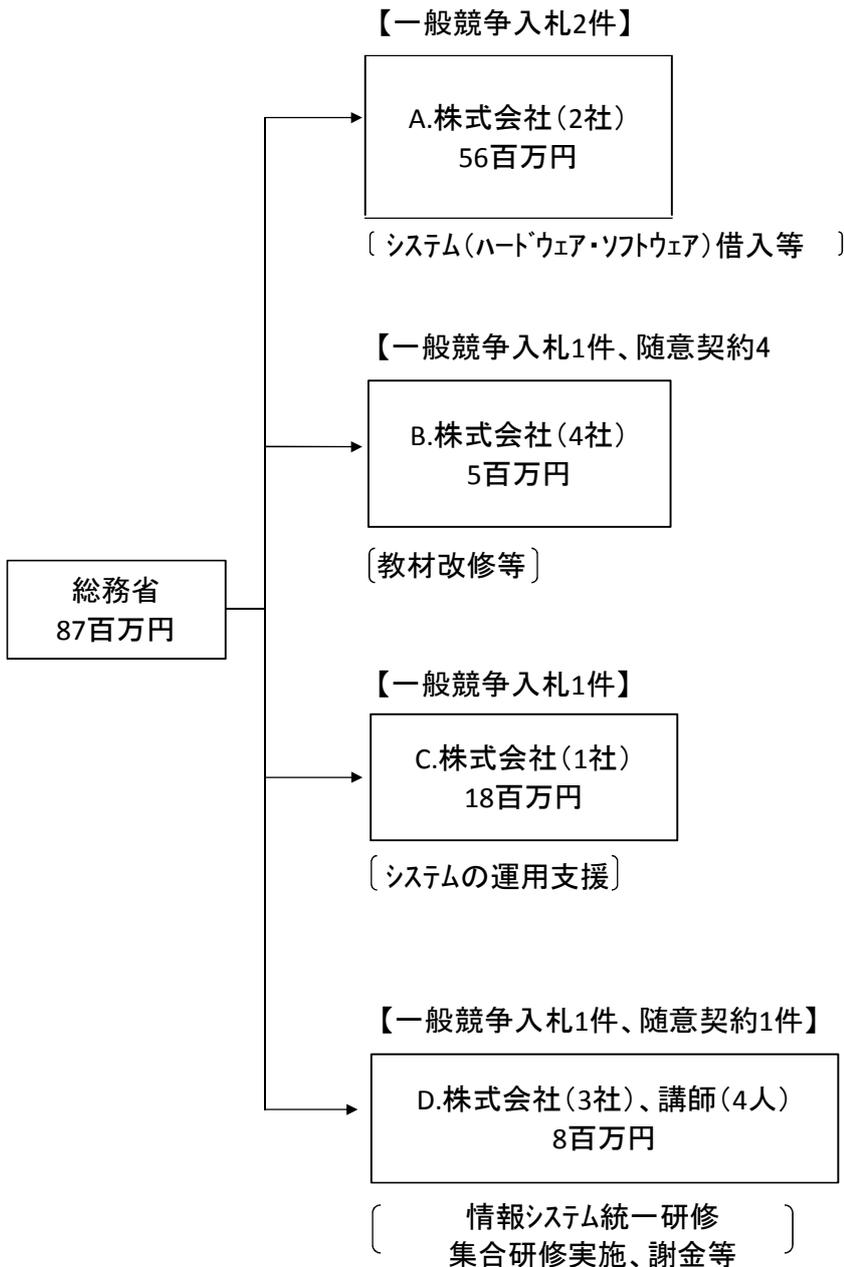
●平成24年度 公開プロセス、0033 電子政府関連事業(行政効率化支援)  
 【評決】  
 一部改善  
 【とりまとめコメント】  
 行政情報システム(年間経費約5,200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。

●国庫債務負担行為の入札年度  
 A1 eラーニングシステム機器の更改【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度】平成24年度  
 A2 研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成27年度】平成23年度

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0033	
平成25年度	0036	平成26年度	0035			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフトウェアのリース等経費	43			
	計		43	計		0
	B.アベイズム(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム設計・開発	eラーニング用教材開発に係る経費	1.9			
	計		1.9	計		0
	C.(株)NTTデータSMS			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経費	17.8			
	計		17.8	計		0
	D.(株)ファイブドライブ			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	1.5				
計		1.5	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	eラーニングシステム機器の更改【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度】	43	4	98.2%
2	東京センチュリーリース(株)	研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度～平成27年度】	12.7	4	89%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アベイズム(株)	統一研修eラーニング用教材開発【一般競争】	1.9	2	92.7%
2	株ヒューマンサイエンス	統一研修eラーニング用教材改修【随意契約】	1.2	少額随意契約(2案件)	-
3	株富士通マーケティング	研修LANシステム改修【随意契約】	1	少額随意契約	-
4	株ラーニングアーキテクチャ研究所	統一研修eラーニング用教材改修【随意契約】	1	少額随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株NTTデータSMS	eラーニングシステムの運用支援業務の請負【一般競争】	17.8	2	79.8%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株ファイブドライブ	統一研修集合研修の請負【一般競争】	1.5	1	45%
2	株大塚商会	統一研修集合研修の請負【随意契約】	2	少額随意契約(2案件)	-
3	講師A	統一研修講師に対する謝金	1.6	-	-
4	講師B	統一研修講師に対する謝金	1.3	-	-
5	講師C	統一研修講師に対する謝金	0.7	-	-
6	講師D	統一研修講師に対する謝金	0.7	-	-
7	株ラーニングアーキテクチャ研究所	統一研修講師に対する謝金	0.7	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック